

# 平成16年9月期 中間決算短信（非連結）

平成16年 5月21日

会社名 株式会社 大森屋

登録銘柄

コード番号 2917

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ohmoriya.com/>)

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 稲野 幸治

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長  
氏名 中田 勝

TEL (06) 6464-1198

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 16年3月中間期の業績(平成15年10月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	8,819	(1.2)	429	(23.7)	427	(23.7)
15年3月中間期	8,924	(4.4)	562	(6.1)	559	(6.0)
15年9月期	17,242		988		984	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月中間期	224	(24.6)	44	10		
15年3月中間期	297	(10.0)	58	46		
15年9月期	496		92	17		

(注) 持分法投資損益 16年3月中間期 -百万円 15年3月中間期 -百万円 15年9月期 -百万円  
 期中平均株式数 16年3月中間期 5,091,565株 15年3月中間期 5,094,099株 15年9月期 5,093,499株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年3月中間期	0	00		
15年3月中間期	0	00		
15年9月期			14	00

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月中間期	12,619		8,112		64.3	1,593	44	
15年3月中間期	12,499		7,762		62.1	1,523	96	
15年9月期	10,361		7,971		76.9	1,559	99	

(注) 期末発行済株式数 16年3月中間期 5,091,232株 15年3月中間期 5,093,432株 15年9月期 5,092,632株  
 期末自己株式数 16年3月中間期 6,864株 15年3月中間期 4,664株 15年9月期 5,464株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月中間期	2,409		31		2,377		481	
15年3月中間期	1,864		13		2,077		873	
15年9月期	447		54		523		544	

## 2. 16年9月期の業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円		百万円		百万円	円	銭	円	銭
通期	17,250		750		380	14	00	14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円63銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社は、味付け海苔、焼き海苔等の海苔製品及びふりかけ等の製造販売を主な事業としております。

なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、昭和30年の設立以来、常に「消費者的視点に立った経営」を経営理念とし、「社会的存在価値ある企業」として、お客様に愛される製品を提供し続ける企業を目標として邁進してまいりました。

天然素材を活かした「自然の食品を新鮮に」お届けし、一方では食生活の変化に対応した製品へ創意と工夫を持って取り組み、絶えず新製品を開発しお客様に提供してまいりました。常に健康でありたいという消費者の願いに「食」を通じてお役に立ちたいと考え、当社の製品コンセプトは、健康志向を基本としてまいりました。

これにより、社会・株主・社員の信頼と期待に応え共栄をはかることを経営の一貫した基本方針といたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した利益配分を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。内部留保につきましては、経営体質の一層の充実、競争力の強化並びに市場ニーズに応える新製品の開発などの資本需要に備えてまいります。

このような基本方針に基づき、変化の激しい経済情勢などを考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通性向上と個人投資家層の拡大をはかる上で、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識し、今後も慎重に検討を重ねてまいります。

### 4. 中期的な経営戦略

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、消費者の支持と信頼を確保していくことを目指し次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

#### (1) 新製品の開発強化

市場環境は大きく変化しており、少子高齢化の社会になる一方、消費者のニーズはますます多様化してきております。これに素早く対応していくため、新製品を春秋

年間二回市場に提供していくことを目標としております。当社のふりかけ・お茶漬  
けなどは、この戦略により大きく上伸してまいりました。今後についても海苔以外  
の新製品の開発に力を注いでまいります。

## (2) 販売戦略

イ．西日本マーケットではシェアの更なる拡大を目指し、国内最大消費地である東日  
本マーケットでは販路の拡大を目指してまいります。東日本の量販店向けのカバ  
ー率を高めていくため、積極的に新販路の拡大を進めてまいります。

ロ．業務用海苔がコンビニエンスストアのおにぎりに代表されるとおり、大幅に伸び  
てきております。これは、海苔の消費枚数の約 60%を占める分野でもあり、特に  
力をいれていく需要領域であると認識し、毎年順調に売上高を伸ばしてきており  
ます。

ハ．進物品については、既存の量販店に加えギフト専門店のシェア拡大と、冠婚葬祭、  
パーソナルギフトルートの開拓など新販路の拡大を進めております。

## (3) その他

### イ．コスト削減運動

毎期着実に、経費削減運動を推進中であります。業務の全てに亘り常に改善を図  
りローコストオペレーションを実行していくことを目標としております。

ロ．製造面では、平成 12 年 11 月に全工場・全製造品目で国際品質管理規格である  
「ISO9002」の認証を取得し、更に品質管理システムの進んだ「ISO9001：  
2000 年版」の認証を昨年 5 月に取得いたしました。これにより当社製品の一層  
の安全性が高まり、安心してご賞味いただけることとなりました。また、生産性  
の向上をはかるため、外注から内製化への検討、包装資材のコスト削減等に努め  
るとともに、健康志向に沿った高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでまい  
ります。

ハ．経営効率を高めるため、パソコン等設備の充実と社内・社外 Eメールの活用強化  
そして社員教育により得意先へのスピーディな情報提供、斬新な提案の実行に努  
めてまいります。

## 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営の意思決定は、商法上の機関である株主総会、取締役会、監査役会で行わ  
れ、企業統治につきましては、経営組織、業務分担とその責任の明確化を進めるととも  
に、諸施策についての公平かつ透明性の高い健全な経営体制づくりとその運営が重要で  
あると考えております。

当社の社是である「当社は消費者的視点にたった経営を経営理念とし社会的存在価値  
ある企業として純一な愛と倫理の上にたつて業務に邁進することを社是とす」のもとに、  
取締役会および経営会議は毎月開催され、月次業績をはじめとして、経営課題の重要事  
項について討議と決議を行っております。

また、経営会議の下部組織としての管理者会議では、毎月の定例報告と今後の見通し等の発表と検討を行うとともに、目標必達のため全員で情報を共有化することに努めております。

監査役につきましては、取締役会や重要会議に出席するほか、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

特に、コンプライアンス（法令遵守）経営のために、監査役のうち1名の社外監査役として弁護士が就任しており、その専門的知識と指導をいただき法令遵守を実施いたしております。商品開発についても、外部のコンサルタントに依頼し毎月1回の開発会議を開催し、商品開発室社員全員と営業社員のレベルアップと新製品の開発のために指導を受けております。

#### 6．継続企業の前提に関する注記について

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は、現在のところございません。

#### 7．対処すべき課題

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記4．に記載したとおりであります。

#### 8．関連当事者との関係に関する基本方針

会社の経営方針に重大な影響を及ぼすと思われる親会社などは存在いたしません。

## 経営成績・財政状態

### 1. 当中間期の業績の概況

当上半期におけるわが国の経済は、民間設備投資や輸出の穏やかな増加やコスト削減などの合理化による企業収益の好転など一部に明るい兆しが見受けられたものの、所得・雇用情勢の改善には至らず、個人消費も引き続き弱含みに推移するなど、依然として大変厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、消費者マインドの冷え込みにより、ますます競争が激化し、店頭での販売価格の低下という厳しい状況でありました。

原料海苔につきましては、全国的に11月から12月にかけての秋芽生産が思わしくなく、かつ雨量不足などにより生産の終了期が予想以上に早くなり、平成15年度の海苔生産量は前年比88%と減産になりました。そのため原料海苔単価は前年比111%に上昇し、加工海苔業界にとっては原料高販売安という環境に直面いたしました。

このような状況のもと、当社では利益重視の方針を維持しつつ、新製品の開発、経費の更なる削減に注力し、新販路の開拓も含め積極的な売上増強策を展開してまいりました。

新製品の開発につきましては、前期に発売しました当社のメインふりかけである「緑黄野菜ふりかけ」の姉妹品である「赤い野菜ふりかけ」及び「緑黄野菜 混ぜご飯の素」「小魚 混ぜご飯の素」が売上増加に寄与いたしました。本年2月より発売しました「浅漬茶漬 なす」「浅漬茶漬 きゅうりと白菜」及び「マヨネーズふりかけ のりたまご」は発売当初よりご好評をいただいております。

経費につきましては、ローコストオペレーションを推し進めるため、生産コストの低減、物流費等の削減をはかる一方、売上増加に伴う販売促進費の増加についても、効率的な使用により全社的な経営合理化に努力してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は8,819百万円(前年同期比1.2%減)、経常利益は427百万円(前年同期比23.7%減)、中間純利益は224百万円(前年同期比24.6%減)と減収減益になりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中、販売促進活動に注力すると同時に、採算重視の観点から販売施策の効率化を推し進めた結果、売上高は3,304百万円(前年同期比3.8%減)となり、進物品は、2,167百万円(前年同期比8.1%減)となりました。ふりかけ等につきましては、新商品とともに当社のロングセラー商品である「緑黄野菜ふりかけ」「お茶漬亭」が好調に推移し、1,450百万円(前年同期比11.8%増)と大きく増加いたしました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア市場の中で、おにぎり、お弁当類が好調を維持していることと、新規取引先も着実に増えており、1,868百万円(前年同期比4.2%増)と引き続きの増加となりました。

## 2. 財政状態

主原料である海苔は、おおよそ11月から翌年3月にかけて収穫されます。当社は、各地区の漁業協同組合連合会が主催する共販制度による入札に参加し、原料海苔を仕入れております。毎年3月末までに翌一年分の原料海苔を仕入れますので、中間期末ではたな卸資産が増加いたします。この仕入資金として短期借入金が一時的に増加いたしますが、下半期ではほとんど仕入れることはなく、借入金残高は減少していきます。

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）につきましては、営業活動により2,409百万円減少、投資活動により31百万円減少、財務活動により2,377百万円増加いたしました。その結果、当中間期末における資金は前期末に比べ63百万円の減少となりました。

## 3. 通期の業績予想

今後の見通しといたしましては、経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想され雇用・所得環境からみて個人消費の回復は当面期待が難しい状況であります。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続きコスト削減運動を展開しつつ、下半期も利益重視の方針を維持し、販売促進にウエイトを置いた方針で経営を進めてまいります。今後とも「消費者的視点に立った経営」を経営理念のもと、優れた価値ある製品をお客様に提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上に邁進していく所存であります。

通期の業績につきましては、売上高17,250百万円、経常利益750百万円、当期純利益380百万円を見込んでおります。

## 中間財務諸表等

### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,098,884		706,291		769,952	
2 受取手形		39,533		30,117		64,561	
3 売掛金		2,285,288		2,255,114		2,549,401	
4 たな卸資産		6,060,954		6,597,282		4,031,117	
5 その他		161,856		193,484		96,166	
貸倒引当金		2,141		460		2,306	
流動資産合計		9,644,376	77.2	9,781,829	77.5	7,508,892	72.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		698,975		654,743		677,462	
(2) 土地		1,410,886		1,410,886		1,410,886	
(3) その他		275,061		263,342		276,528	
有形固定資産合計		2,384,922	19.1	2,328,973	18.5	2,364,877	22.8
2 無形固定資産		15,883	0.1	19,310	0.1	19,567	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		202,132		260,543		231,080	
(2) 会員権		71,200		68,300		68,300	
(3) その他		204,194		200,986		208,578	
貸倒引当金		23,654		40,291		40,294	
投資その他の 資産合計		453,871	3.6	489,538	3.9	467,664	4.5
固定資産合計		2,854,677	22.8	2,837,822	22.5	2,852,109	27.5
資産合計		12,499,054	100.0	12,619,652	100.0	10,361,002	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1								
1		237,457		249,230		234,274		
2		517,527		495,805		600,090		
3	2	2,600,000		2,450,000				
4		664,139		682,387		802,358		
5		247,000		186,000		247,000		
6		95,246		94,801		104,839		
7		71,244		69,321		110,527		
		4,432,615	35.5	4,227,546	33.5	2,099,089		20.3
流動負債合計								
固定負債								
1		299,799		276,198		285,822		
2		4,470		3,345		4,165		
		304,269	2.4	279,543	2.2	289,987		2.8
固定負債合計								
負債合計								
		4,736,885	37.9	4,507,090	35.7	2,389,076		23.1
(資本の部)								
資本金								
		814,340	6.5	814,340	6.5	814,340		7.8
資本剰余金								
1		1,043,871		1,043,871		1,043,871		
資本剰余金合計								
		1,043,871	8.4	1,043,871	8.3	1,043,871		10.1
利益剰余金								
1		93,500		93,500		93,500		
2		5,457,222		5,856,494		5,457,222		
3		339,236		264,850		538,346		
利益剰余金合計								
		5,889,959	47.1	6,214,844	49.2	6,089,068		58.7
その他有価証券 評価差額金								
		17,663	0.1	45,098	0.3	29,017		0.3
自己株式								
		3,666	0.0	5,594	0.0	4,372		0.0
資本合計								
		7,762,168	62.1	8,112,561	64.3	7,971,925		76.9
負債・資本合計								
		12,499,054	100.0	12,619,652	100.0	10,361,002		100.0



## 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,924,133	100.0	8,819,485	100.0	17,242,284	100.0
売上原価		5,332,587	59.8	5,335,343	60.5	10,339,539	60.0
売上総利益		3,591,545	40.2	3,484,142	39.5	6,902,744	40.0
販売費及び一般管理費		3,028,813	33.9	3,054,900	34.6	5,914,195	34.3
営業利益		562,732	6.3	429,241	4.9	988,549	5.7
営業外収益	1	3,856	0.1	3,770	0.1	7,902	0.1
営業外費用	2	6,734	0.1	5,738	0.1	12,292	0.1
経常利益		559,853	6.3	427,273	4.9	984,159	5.7
特別利益		3,737	0.0	1,849	0.0	3,471	0.0
特別損失		14,009	0.2	18,414	0.2	27,028	0.1
税引前中間(当期) 純利益		549,582	6.1	410,708	4.7	960,602	5.6
法人税、住民税 及び事業税		244,903		184,626		472,673	
法人税等調整額		6,870	2.8	1,558	2.1	8,989	2.7
中間(当期)純利益		297,808	3.3	224,523	2.6	496,917	2.9
前期繰越利益		41,428		40,327		41,428	
中間(当期)未処分 利益		339,236		264,850		538,346	

中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		549,582	410,708	960,602
2		68,531	60,361	141,065
3				189
4			802	1,028
5		7,259		
6				3,000
7		25,287	1,849	14,317
8		12,550	10,037	2,957
9		9,627	9,623	4,350
10		1,503	1,663	3,496
11		4,843	3,785	11,079
12		28,800	27,450	28,800
13		215,318	328,731	74,113
14		2,174,472	2,566,165	144,635
15		49,114	100,845	36,184
16		69,322	246,738	128,832
小計		1,505,888	2,159,984	1,037,567
17		1,532	1,677	3,512
18		5,522	4,457	10,866
19		300	150	500
20		310	970	815
21		354,903	245,626	582,673
営業活動による キャッシュ・フロー				
		1,864,791	2,409,210	447,225

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		9,626	27,506	43,319
2 有形固定資産の 売却による収入				700
3 無形固定資産の 取得による支出			522	4,240
4 投資有価証券の 取得による支出		2,559	2,660	5,326
5 その他の投資等による収入				91
6 その他の投資等の 取得による支出		304	977	1,863
7 貸付による支出		2,200	1,550	2,200
8 貸付金の回収による収入		920	1,285	2,145
		13,769	31,931	54,012
投資活動による キャッシュ・フロー				
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,600,000	2,450,000	2,600,000
2 短期借入金の 返済による支出		450,000		3,050,000
3 自己株式の取得による支出		1,650	1,221	2,356
4 配当金の支払額		71,336	71,296	71,336
		2,077,013	2,377,481	523,692
現金及び現金同等物の増減額		198,452	63,660	130,479
現金及び現金同等物の 期首残高		675,432	544,952	675,432
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		873,884	481,291	544,952

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      製品・原材料・仕掛品                      総平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      製品・原材料・仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      製品・原材料・仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      均等償却                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末における退職給付債務(中間期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

## 追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
自己株式及び法定準備金 取崩等会計	当中間会計期間から「企業会計 基準第1号 自己株式及び法定準 備金の取崩等に関する会計基準」 (平成14年2月21日 企業会計基 準委員会)を適用しております。 この変更により、損益に与える 影響はありません。		
中間貸借対照表	中間財務諸表等規則の改正によ り当中間会計期間から「資本準備 金」は「資本剰余金」の内訳と、 「利益準備金」「任意積立金」 「中間未処分利益」は「利益剰余 金」の内訳として表示しておりま す。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,198,366千円	2,308,255千円	2,257,513千円
2 担保資産	イ 担保差入資産 建物 202,093千円 土地 147,559千円 計 349,653千円 □ 債務の内容 短期借入金 521,000千円	イ 担保差入資産 建物 190,928千円 土地 147,559千円 計 338,488千円 □ 債務の内容 短期借入金 521,000千円	
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 営業外収益の主要項目	受取利息 45千円 受取配当金 1,457千円	受取利息 39千円 受取配当金 1,623千円	受取利息 85千円 受取配当金 3,410千円
2 営業外費用の主要項目	支払利息 4,843千円	支払利息 3,785千円	支払利息 11,079千円
3 減価償却実施額	有形固定資産 66,778千円 無形固定資産 429千円	有形固定資産 58,517千円 無形固定資産 779千円	有形固定資産 137,595千円 無形固定資産 985千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,098,884千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225,000千円	現金及び預金勘定 706,291千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225,000千円	現金及び預金勘定 769,952千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 225,000千円
現金及び現金同等物 873,884千円	現金及び現金同等物 481,291千円	現金及び現金同等物 544,952千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																								
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>69,660</td> <td>18,947</td> <td>50,712</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置	69,660	18,947	50,712	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>66,000</td> <td>20,730</td> <td>45,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置	66,000	20,730	45,269	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>66,000</td> <td>18,192</td> <td>47,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	66,000	18,192
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																							
機械装置	69,660	18,947	50,712																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																								
機械装置	66,000	20,730	45,269																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械装置	66,000	18,192	47,807																								
	<p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,531千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,259千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,728千円	1年超	49,531千円	計	54,259千円	<p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,978千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,553千円	1年超	44,978千円	計	49,531千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,282千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,444千円	1年超	47,282千円	計	51,726千円						
1年以内	4,728千円																										
1年超	49,531千円																										
計	54,259千円																										
1年以内	4,553千円																										
1年超	44,978千円																										
計	49,531千円																										
1年以内	4,444千円																										
1年超	47,282千円																										
計	51,726千円																										
	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,904千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,342千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,819千円	減価償却費相当額	2,904千円	支払利息相当額	1,342千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,538千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,229千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,425千円	減価償却費相当額	2,538千円	支払利息相当額	1,229千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,808千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,628千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,638千円	減価償却費相当額	5,808千円	支払利息相当額	2,628千円						
支払リース料	3,819千円																										
減価償却費相当額	2,904千円																										
支払利息相当額	1,342千円																										
支払リース料	3,425千円																										
減価償却費相当額	2,538千円																										
支払利息相当額	1,229千円																										
支払リース料	7,638千円																										
減価償却費相当額	5,808千円																										
支払利息相当額	2,628千円																										
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
	<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>																								



(有価証券関係)

前中間会計期間末

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
1 株式	163,312	192,752	29,439
2 債券			
3 その他			
計	163,312	192,752	29,439

(注) 上記の取得原価は減損処理を行った後の金額であります。なお、当中間会計期間において7,259千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	
区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,380

当中間会計期間末

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
1 株式	175,999	251,163	75,164
2 債券			
3 その他			
計	175,999	251,163	75,164

2 時価評価されていない主な有価証券

当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	
区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,380

前事業年度末

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
1 株式	173,338	221,700	48,361
2 債券			
3 その他			
計	173,338	221,700	48,361

2 時価評価されていない主な有価証券

前事業年度末 (平成15年9月30日)	
区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,380

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く 利用しておりませんので該当事項は ありません。	同左	同左

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
対象となる関連会社がないため、該 当事項はありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 1株当たり 純資産額 1,523円96銭	1 1株当たり 純資産額 1,593円44銭	1 1株当たり 純資産額 1,559円99銭
2 1株当たり 中間純利益 58円46銭	2 1株当たり 中間純利益 44円10銭	2 1株当たり 当期純利益 92円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成14年9月25 日 企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成14年9月25日 企業会計基 準適用指針第4号)を適用しており ます。 なお、この基準の適用による影響 はありません。		(追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成14年9月25日 企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成14 年9月25日 企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。 なお、従来と同様の方法により算 出した場合の1株当たり純資産額は 1,565円38銭、1株当たり当期純利 益は97円56銭となります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	297,808	224,523	496,917
普通株主に帰属しな い金額 (千円)			27,450
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	297,808	224,523	469,467
普通株式の期中平均 株式数 (株)	5,094,099	5,091,565	5,093,499

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 生産，受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

品目別	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
家庭用海苔		1,881,130	1,837,508	3,642,340
進物		977,045	988,061	2,183,080
ふりかけ等		763,047	854,985	1,536,672
業務用海苔		1,406,163	1,504,016	2,960,415
その他		30,383	19,562	46,228
合計		5,057,769	5,204,134	10,368,738

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社は見込生産方式をとっております。

### 3. 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

品目別	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
家庭用海苔		3,435,400	3,304,777	6,766,749
進物		2,357,051	2,167,191	4,085,624
ふりかけ等		1,298,211	1,450,956	2,573,379
業務用海苔		1,792,315	1,868,453	3,745,174
その他		41,153	28,106	71,356
合計		8,924,133	8,819,485	17,242,284

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。